

創生総合戦略の農業振興対策は

問 次代を担う新規就農者が最近どのような状況なのか、また新規就農者に対する政策支援はどうなっているのか。

経済建設部長 新規就農者の状況は、平成24年度には4名、25年度には8名、26年度には8名である。新規就農者に対する支援は、海部農林水産事務所の農業改良普及課が主となり農業研修など担い手の育成を行っている。経営開始の際には資金援助金として、青年就農給付金やその他の無利子で融資が受けられる制度がある。

問 6次産業化について市の考えはどのようなものか。市内で取り組んでいる農家はどれだけのものか。支援策などはあるのか。

経済建設部長 農業の振興を図る上で重要なことだと認識しており、積極的に推進していくべきだと考えている。6次産業化をしている農家の数は、市として把握していない。支援策については、6次産業化認定事業者となり、事業内容の具体化で農林水産省の許可を受けることにより、事業展

開の費用の一部を補助、6次産業化サポートセンターでマーケティングや経営アドバイザーが受けられる。また流通業者との商談会を開催し、マッチングの機会もつくっている。

問 農畜産業振興会の具体的な活動内容と今後の展開は。

経済建設部長 農畜産業振興対策を円滑に実施し、農業に活力を見出し、市の農業振興のために活動しているのが農畜産業振興会である。事業内容は農畜産物品評会・即売会や「あいち農林水産フェア」に参加し、市のPRと農産物の販売を行っている。学習教材では「愛西市アグリぐるぐるスクール」の作成、消費者へのPRでは収穫体験やケチャップを作るなど体験学習を行っている。またNPO法人田園社会プロジェクトのために鳥山明氏が書き下ろしたデザインのラベルを貼って販売することにより、環境に優しい農業の推進を行っている。今

後もこの活動を続け、市全体としてブランド化を図るためにも、取組み農家の組織化を図り、一緒にPRしていきけるよう働きかけていく。



杉村義仁議員



だが、現在はいない。他の市町では、女性消防団員による広報活動を行っているところもある。市としても将来的には女性による消防団編成も十分に考慮すべき事項だ。

問 今後の消防団の展望は。

消防長 愛西市消防研究会で審議された消防団の取り決めや組織運営・組織体制が、有効に機能しているかを再考し、今後、消防団に関係する人々に広く意見を聞き、市の実情にあった消防団運営を推進していきたい。

問 今回の防災訓練の検証は。また、備品、備蓄品の現状、防災無線の音量は。

総務部長 今年度は佐屋地区を対象に、自主防災会などが自主的に取り組み訓練を実施した。同時に職員の非常参集から初動期に行う状況判断と役割を確認した。また備品については小中学校に備蓄を追加で保管するよう調整している。防災無線の音量は、どこかの機会で試せるよう検討したい。

